

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法によっている。

器具備品については定率法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額原価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	207,244,000	116,261,700		323,505,700
小 計	207,244,000	116,261,700	0	323,505,700
特定資産				
助成事業積立資産	4,339,486,500	2,378,966,650	13,965,000	6,704,488,150
奨学生貸付金	123,123,262	29,790,000	15,668,800	137,244,462
小 計	4,462,609,762	2,408,756,650	29,633,800	6,841,732,612
合 計	4,669,853,762	2,525,018,350	29,633,800	7,165,238,312

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	323,505,700	( 323,505,700 )	( 0 )	( - )
小 計	323,505,700	( 323,505,700 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	6,704,488,150	( 0 )	( 6,704,488,150 )	( - )
奨学生貸付金	137,244,462	( 0 )	( 137,244,462 )	( - )
小 計	6,841,732,612	( 0 )	( 6,841,732,612 )	( 0 )
合 計	7,165,238,312	( 323,505,700 )	( 6,841,732,612 )	( 0 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,702,772	3,337,847	364,925
什 器 備 品	126,020,842	105,298,496	20,722,346
合 計	129,723,614	108,636,343	21,087,271

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。